

資金援助額の変更の申請（23回目）および特別事業計画の変更の認定申請について

2026年1月9日
東京電力ホールディングス株式会社

当社は、本日、原子力損害賠償・廃炉等支援機構（以下「機構」）に対して、原子力損害賠償・廃炉等支援機構法第43条第1項の規定に基づき、23回目の資金援助額の変更を申請し、その後、2025年3月17日に認定を受けた特別事業計画について、同法第46条第1項及び第2項の規定に基づき、機構の運営委員会による議決を経て、機構と共同で主務大臣（内閣総理大臣及び経済産業大臣）に対して「第五次総合特別事業計画」として変更の認定申請を行いました。

なお、今回の資金援助額の変更の申請においては、ALPS処理水放出に伴う見積額の増加や出荷制限指示等による損害、風評被害および間接損害等その他に係る見積額の算定期間延長による増加等を踏まえ、資金援助申請額を732億6,500万円増加いたしました。

東京電力グループは、福島をはじめ被災者の方々にご安心いただくとともに、お客さまをはじめとする社会の皆さまのご理解が得られるよう、賠償・廃炉の資金確保や企業価値向上を目指して、引き続き、グループ社員一丸となって非連続の経営改革に取り組んでまいります。

<参考1>今回の資金援助申請額増加の主な内訳

- 出荷制限指示等による損害、風評被害および間接損害等その他に係る見積額の算定期間延長による増加等
 - … 約598億円
- ALPS処理水放出に伴う見積額の増加
 - … 約134億円

合計 732億6,500万円の増加

<参考2>賠償のための資金援助額の推移

資金援助申請日	累計の資金援助額	追加資金援助額
2011年10月28日	8,909億800万円	8,909億800万円
2011年12月27日	1兆5,803億2,200万円	6,894億1,400万円
2012年3月29日	2兆4,262億7,100万円	8,459億4,900万円
2012年12月27日	3兆1,230億7,900万円	6,968億800万円
2013年5月31日	3兆7,893億3,400万円	6,662億5,500万円
2013年12月27日	4兆7,888億4,400万円	9,995億1,000万円
2014年7月23日	5兆3,014億3,900万円	5,125億9,500万円
2015年3月26日	5兆9,362億8,733万円	6,348億4,833万円
2015年6月29日	6兆8,864億5,833万円	9,501億7,100万円
2016年3月18日	7兆4,695億8,633万円	5,831億2,800万円
2016年12月27日	8兆1,774億7,833万円	7,078億9,200万円
2017年5月11日	8兆2,752億5,033万円	977億7,200万円
2017年6月28日	9兆5,157億7,733万円	1兆2,405億2,700万円
2018年3月27日	10兆2,006億5,633万円	6,848億7,900万円
2019年3月19日	10兆7,783億1,133万円	5,776億5,500万円
2019年9月26日	11兆1,644億9,033万円	3,861億7,900万円
2020年3月19日	11兆6,932億7,733万円	5,287億8,700万円
2021年3月22日	12兆1,327億933万円	4,394億3,200万円
2021年9月30日	12兆3,129億2,233万円	1,802億1,300万円
2022年3月22日	12兆3,976億1,433万円	846億9,200万円
2023年3月22日	13兆149億7,333万円	6,173億5,900万円
2024年3月15日	13兆2,290億5,833万円	2,140億8,500万円
2025年3月3日	13兆4,058億529万円	1,767億4,696万円
2026年1月9日	13兆4,790億7,029万円	732億6,500万円

以上